

# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財経本部長

(氏名) 中野 英一

TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	103,482	7.2	756	11.0	989	14.9	891	—
21年3月期	96,497	△0.3	681	△11.0	861	△7.6	△5,078	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.69	—	4.1	1.4	0.7
21年3月期	△147.33	—	—	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,737	21,995	31.1	658.44
21年3月期	69,652	21,407	30.7	640.81

(参考) 自己資本 22年3月期 21,995百万円 21年3月期 21,407百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,467	△2,603	△582	1,364
21年3月期	—	—	—	—

(注)期中に連結子会社がなくなったため、当事業年度より単体の財務諸表のみを作成しております。前事業年度の単体キャッシュ・フローの状況については開示を行っていないため、記載を省略しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	341	—	1.4
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	334	37.5	1.5
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,500	7.8	450	△34.8	550	△30.8	0	—	—
通期	117,000	13.1	900	19.0	1,100	11.2	300	△66.4	8.98

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 39,611,134株 | 21年3月期 39,611,134株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 6,206,152株  | 21年3月期 6,203,528株  |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実施の業績については、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績

## ① 当期の経営成績

当事業年度は、前事業年度に発生したリーマンショックの余波を受け、消費環境に重大な影響を及ぼす雇用や給与所得などに、依然として厳しい状況が続きました。

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とするMrMaxは、このような厳しい消費環境の中でも、「価値ある安さ」をお客様に提供すべく、特に、自社開発商品の強化に取り組んでまいりました。平成21年9月に19インチ、11月には32インチの「エコポイント対象地上波デジタル液晶テレビ」を相次いで発表し、自社開発テレビの販売台数を37千台（前期比3倍）に拡大しました。また、自社ブランドの「米」の販売額は前期比13.9%増加し、国産原料だけで作った「焼き海苔」、「のり茶漬け」など「ご飯」関連の商品も充実させました。さらに、399円のチリ産ワインや、980円の伊勢海老など、食卓に新しい需要を創造したことなどにより、食品部門の売上高は前期比21.8%増加し、初めて200億円を上回りました。

また、前事業年度において新たに参入した一般用医薬品（大衆薬）の販売についても、薬剤師の採用、登録販売者の育成を進めたことにより、取り扱い店舗を13店舗に拡大し、医薬品の売上高は前期比94.1%増加しました。

一方で、出店形態も多様化し、平成21年11月岡山市内に、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品の売場を加えた、当社初のスーパーセンター「岡山西店」を開店しました。また、翌12月には「Select」の2号店である「Select篠栗店」を福岡県篠栗町に開店しました。「Select」とは、従来のMrMaxの店舗より小さな商圈において高いシェアを獲得するため、購買頻度の高い品種に商品を絞り込み、その「価値ある安さ」をより強力に打ち出し、また、品目を絞り込むことで作業を減らし、一層のローコストオペレーションを実現する小商圈型の収益モデルです。

さらに、平成22年2月には、食品スーパーや専門店を誘致した「MrMax時津ショッピングセンター」を長崎県時津町に開業し、同ショッピングセンター内に「時津店」を開店しました。

また、組織の再編、効率化の一環として、平成21年7月に株式会社ピーシーデポマックス（現 株式会社ピーシーデポ九州）の当社持ち分を全て売却し、また、12月には株式会社ネットマックスを吸収合併いたしました。この結果、第3四半期の決算から連結子会社が無くなり、当社単独決算となりました。

これらの経営活動の結果、当事業年度の営業収益は1,034億82百万円（前期比7.2%増）、営業利益は7億56百万円（前期比11.0%増）、経常利益は9億89百万円（前期比14.9%増）当期純利益は8億91百万円（前期は50億78百万円の損失）と、増収、増益となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・業績見通し	営業収益	1,170億円
	営業利益	9億円
	経常利益	11億円
	当期純利益	3億円
	1株当たり当期純利益	8円98銭

\* 店舗数は、期中の開店4店舗により、期末店舗数は48店舗を予定しております。

\* 既存店売上高前年比は102%を見込んでおります。

\* 平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用が始まる資産除去債務に関する会計基準により第1四半期決算において特別損失を3億円計上する見込です。

\* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

\* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における当社の総資産は、出店によるリース資産の増加8億40百万円などにより、前事業年度末に比べて10億85百万円増加し、707億37百万円となりました。

## (負債)

負債も、出店によるリース債務の増加8億40百万円などにより、前事業年度末に比べ4億98百万円増加し、487億42百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金が5億58百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ5億87百万円増加し、219億95百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益10億31百万円、減価償却費16億27百万円などにより、営業活動により得られた資金は24億67百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入敷金・保証金の差入による支出12億34百万円、有形固定資産の取得による支出9億86百万円、預り敷金・保証金の返還による支出6億39百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は26億3百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払3億32百万円、借入金の減少2億25百万円などにより、財務活動に使用した資金は5億82百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億20百万円減少し、13億64百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H18/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期
自己資本比率 (%)	36.6	35.9	36.1	30.5	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	26.6	20.1	19.8	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	9.3	—	5.3	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	9.3	0.0	13.9	8.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産 \* 1

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 \* 1, 2

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー \* 1, 3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い \* 1, 3

\* 1 当事業年度中に連結子会社がなくなったことにより、各指標は、平成21年3月期までは連結ベースの財務数値、平成22年3月期は単体ベースの財務数値により算出しております。

\* 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 3 キャッシュ・フローは、(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しております。ここ数年、1株当たり年間10円の配当を継続しておりますが、1株当たり当期純利益を33円以上に高めることにより、配当性向を30%前後まで引下げることが目標といたしております。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施するよう努めております。

## ② 平成22年3月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を5円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株当たり5円を予定しており、年間配当10円の継続を予定しております。(期末配当金の支払開始日は、平成22年6月28日を予定しております。)

## ③ 平成23年3月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。年間配当については引き続き1株当たり10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の事業内容、取扱商品及び販売形態(業態)は、次のとおりです。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)
小売業及びこれに付随する業務	(家電) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売  (アパレル) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売  (ライフスタイル) ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売  (ホームリビング) 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売  (HBC (Health and Beauty Care) ) 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売  (食品) 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売	店頭、インターネット

### 3. 経営方針

#### (1) 「価値ある安さ」の追求

少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、家電専門店やドラッグストアが食料品や雑貨の販売を行うなど、業態の垣根は低くなり、競争はますます厳しさを増しています。

MrMaxの目指す「日本のディスカウントストア」の強みは、決して「安かろう、悪かろう」ではなく、「このデザイン、この品質で、この安さ」と、お客様に喜んでいただける「価値ある安さ」です。

当事業年度におきましても、エコポイント対象地上波デジタル液晶テレビや「ご飯」関連商品、輸入ワインなど自主開発商品の強化に取り組んでまいりましたが、平成23年3月期におきましては自主開発商品の売上高構成比20%を目標に掲げ取り組んでまいります。

平成22年2月、全日本食品株式会社など6社と共同仕入機構の設立を行いました。今後も「価値ある安さ」実現のため、業態を超えた協業の輪を広げる取り組みを続けてまいります。

#### (2) 出店形態の多様化による多店化の推進

当事業年度において、これまで出店の主軸としておりましたショッピングセンター内への出店に加え、生鮮食品を取り扱うスーパーセンターの開店や小商圏型店舗である「Select」の開店など、出店形態の幅を広げる取り組みを行いました。平成23年3月期におきましては、新規出店4店舗と大型改装2店舗を予定しております。店舗数の増加により、より多くのお客様にMrMaxの「価値ある安さ」に満足して戴けるよう努めてまいります。

#### (3) ローコスト・オペレーションへの取り組み

また、「価値ある安さ」を実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、仕入先からお客様にお買上戴くまでの商品の流れを効率化し、店舗での作業改革を継続してまいります。当事業年度におきましては、納品のリードタイムを短縮する一方で、定番商品の自動補充システムを稼働させ、欠品を減らすことにより、機会損失を減らし、商品回転率を向上させる成果を得ました。今後、さらに仕入先との商品情報交換の密度を高めるとともに、自動補充システムの対象商品を拡大し、お客様にご満足戴ける売場をローコストで実現する取り組みを継続してまいります。

#### (4) 法令遵守への取り組み

MrMaxグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「MrMaxグループ行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	1,317
売掛金	930	1,146
有価証券	59	46
商品	7,425	7,349
貯蔵品	60	60
前払費用	338	371
繰延税金資産	521	776
未収入金	131	137
その他	307	289
流動資産合計	11,856	11,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,154	30,945
減価償却累計額	△15,091	△15,971
建物(純額)	15,063	14,974
構築物	4,317	4,371
減価償却累計額	△3,514	△3,618
構築物(純額)	802	752
車両運搬具	33	35
減価償却累計額	△31	△32
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	3,540	3,784
減価償却累計額	△2,643	△2,755
工具、器具及び備品(純額)	896	1,029
土地	27,367	27,367
リース資産	—	863
減価償却累計額	—	△23
リース資産(純額)	—	840
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	44,139	44,974
無形固定資産		
ソフトウェア	314	348
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	339	373
投資その他の資産		
投資有価証券	431	519
関係会社株式	106	—
出資金	0	0
長期貸付金	328	282
長期前払費用	1,585	1,557
繰延税金資産	422	434
敷金	3,618	3,805
差入保証金	6,048	6,261
店舗賃借仮勘定	55	392
その他	724	643
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,316	13,892
固定資産合計	57,795	59,241
資産合計	69,652	70,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,112	7,368
買掛金	5,745	5,816
1年内返済予定の長期借入金	7,575	7,725
リース債務	—	66
未払金	1,693	1,843
未払費用	26	24
未払法人税等	329	281
前受金	165	290
預り金	1,447	1,095
前受収益	200	202
賞与引当金	352	391
店舗閉鎖損失引当金	384	—
設備関係支払手形	35	292
流動負債合計	25,069	25,398
固定負債		
長期借入金	14,825	14,450
リース債務	—	773
退職給付引当金	447	478
長期前受収益	346	323
長期預り敷金	3,945	4,037
長期預り保証金	3,394	3,066
その他	216	213
固定負債合計	23,174	23,344
負債合計	48,244	48,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	9,944	9,944
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	9,951	9,951
利益剰余金		
利益準備金	526	526
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5	43
別途積立金	8,120	2,120
繰越利益剰余金	△4,782	1,736
利益剰余金合計	3,869	4,426
自己株式	△2,540	△2,542
株主資本合計	21,508	22,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103	△74
繰延ヘッジ損益	2	4
評価・換算差額等合計	△101	△70
純資産合計	21,407	21,995
負債純資産合計	69,652	70,737

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	92,131	99,178
売上原価		
商品期首たな卸高	9,007	7,425
当期商品仕入高	72,281	79,370
合計	81,289	86,796
他勘定振替高	1,026	—
商品期末たな卸高	7,425	7,349
商品売上原価	72,836	79,446
売上総利益	19,294	19,732
不動産賃貸収入	4,366	4,303
営業総利益	23,660	24,035
販売費及び一般管理費		
販売費	4,695	4,822
一般管理費	18,283	18,457
販売費及び一般管理費合計	22,979	23,279
営業利益	681	756
営業外収益		
受取利息	104	105
仕入割引	197	213
受取手数料	194	203
その他	109	80
営業外収益合計	606	602
営業外費用		
支払利息	340	331
その他	86	38
営業外費用合計	426	369
経常利益	861	989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2	15
テナント解約収入	49	12
受取補償金	35	—
補助金収入	—	69
関係会社株式売却益	—	16
特別利益合計	86	113
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	28	33
固定資産売却損	6	—
投資有価証券売却損	1	11
投資有価証券評価損	9	6
関係会社株式評価損	20	19
減損損失	4,059	—
店舗閉鎖損失	57	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	384	—
商品評価損	1,026	—
特別損失合計	5,596	71
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,648	1,031
法人税、住民税及び事業税	381	428
法人税等調整額	49	△288
法人税等合計	430	140
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,078	891

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,229	10,229
当期末残高	10,229	10,229
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,944	9,944
当期末残高	9,944	9,944
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	△0	0
<b>当期変動額合計</b>	△0	0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,951	9,951
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	△0	0
<b>当期変動額合計</b>	△0	0
当期末残高	9,951	9,951
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	526	526
当期末残高	526	526
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	6	5
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	—	40
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
<b>当期変動額合計</b>	△1	38
当期末残高	5	43
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,120	8,120
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	—	△6,000
<b>当期変動額合計</b>	—	△6,000
当期末残高	8,120	2,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	645	△4,782
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△334
圧縮記帳積立金の積立	—	△40
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	—	6,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,078	891
当期変動額合計	△5,427	6,519
当期末残高	△4,782	1,736
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,298	3,869
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△334
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,078	891
当期変動額合計	△5,429	557
当期末残高	3,869	4,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,893	△2,540
当期変動額		
自己株式の取得	△648	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△647	△1
当期末残高	△2,540	△2,542
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,586	21,508
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△334
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,078	891
自己株式の取得	△648	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,077	556
当期末残高	21,508	22,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	29
当期変動額合計	△89	29
当期末残高	△103	△74
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	2	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	30
当期変動額合計	△83	30
当期末残高	△101	△70
純資産合計		
前期末残高	27,568	21,407
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△334
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,078	891
自己株式の取得	△648	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	30
当期変動額合計	△6,160	587
当期末残高	21,407	21,995

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,031
減価償却費	1,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	331
投資有価証券売却損益(△は益)	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	6
関係会社株式売却損益(△は益)	△16
関係会社株式評価損	19
固定資産除却損	33
テナント解約収入	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△23
たな卸資産の増減額(△は増加)	114
仕入債務の増減額(△は減少)	205
補助金収入	△69
その他	△35
小計	3,163
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△293
法人税等の支払額	△495
補助金の受取額	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△986
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△175
投資有価証券の取得による支出	△178
投資有価証券の売却による収入	130
敷金及び保証金の差入による支出	△1,234
敷金及び保証金の回収による収入	394
預り敷金及び保証金の受入による収入	331
預り敷金及び保証金の返還による支出	△639
定期預金の払戻による収入	52
店舗賃借仮勘定の支出	△337
関係会社株式の取得による支出	△13
関係会社株式の売却による収入	16
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△8,225
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△332
リース債務の返済による支出	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720
現金及び現金同等物の期首残高	2,084
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,364

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)、た だし物流センター内の商品につい ては移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、商品の評価基準及び評価方法に ついては売価還元法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっておりま したが、当事業年度より、物流センター 内の商品については、評価方法を移動平 均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)に変更しております。この変更 は、システム変更により従来に比べ適切 な原価の把握が可能になり、在庫評価を より合理的に算定できるようになったた めであります。これにより、当事業年度 の営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は94百万円増加しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略  
しております。

(7) 会計処理方法の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31  
日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はあ  
りません。

- (8) 注記事項  
 (持分法損益等)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.81円	1株当たり純資産額	658.44円
1株当たり当期純損失金額	147.33〃	1株当たり当期純利益金額	26.69〃
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,078	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△5,078	891
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,472	33,406

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。